

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7865）→事業実施：子ども発達支援室

3 目 知的障害者福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障害者支援試行事業	41,782	41,005	777	20,746		(雑入) 24	21,012	
トータルコスト	87,350千円（前年度 76,324千円）							
従事する職員数	正職員：5.5人、非常勤職員：1.0人							
主な業務内容	国協議、企画・推進委員会開催、業務委託、モデル事業の実施、効果検証、普及啓発							

説 明

1 事業の目的

発達障害児・者の支援ニーズは、医療、保健、福祉、就労及び教育等の広範囲に及ぶが、障害者自立支援法では発達障害の特性に応じた障害福祉サービスが制度化されていないことから、発達障害児・者のニーズに応じた支援手法等の確立を図る。

2 事業の内容

（単位：千円）

項目	内 容	予算額 (国 1/2)
企画・推進委員会の開催	発達障害者支援モデル事業の企画、推進、指導・助言、評価・検証を行う。	1,939
発達障害者支援マネージャーの配置	発達障害者支援モデル事業の進行管理等を行うための発達障害者支援マネージャーを1人配置する。	県発達障害者支援センター「エール」職員を配置（県職員）
発達障害者支援モデル事業	発達障害児・者の支援ニーズを明らかにし、成長段階に応じた一貫したサービスモデルを開発するため、次の支援手法の開発モデル事業を行う。（一部委託） ①発達障害児への早期の効果的な発達支援手法の開発【5か所】 ②発達障害児などの家族支援プログラムの開発【3か所】 ③発達障害児・者の行動障害や二次障害を早期発見し、地域で安定した生活を送るための成長段階に応じた一貫した地域支援プログラムの開発【2か所】 ④社会適応のための支援を行い、社会参加・就労への準備性を育てるプログラムの開発【1か所】 ⑤モデル事業所に対するスーパーバイズ、モデル事業の効果の検証、事業成果の普及	39,843
合 計		41,782

3 事業実施期間

平成19年度～21年度までの国モデル事業。

4 その他

全国19都府県・政令市で実施。